

## I 基本的考え方及び方針

### 1 基本的考え方

少子高齢社会が急速に進展する中、増大する行財政需要や多様化・高度化する市民ニーズに対応していくためには、市民や企業など多様な主体と連携し、施策を展開することが必要です。

このため、従来の簡素で効率的な行財政運営の実践に加え、新たに市民や地域の力を市政に積極的に生かしていくためのネットワークづくりや担い手の育成に取り組むことにより、交流拠点都市にふさわしい行政改革を推進します。

#### 〔市政を取り巻く環境の変化〕

##### ① 社会環境の変化

- ・ 少子高齢社会の進展及び人口減少社会の到来（関連資料図1）
- ・ 地方分権改革の推進
- ・ ICT<sup>\*1</sup>の急速な進展
- ・ 北陸新幹線の金沢開業
- ・ 交流拠点都市金沢の実現

##### ② 市民意識の変化

- ・ 安全・安心への意識の高まり
- ・ 社会への貢献意識の高まり（関連資料図2）

##### ③ 行財政環境の変化

- ・ 社会保障費<sup>\*2</sup>の増大（関連資料図3）
- ・ 公共施設等の老朽化（関連資料図4）
- ・ 業務の多様化及び高度化

### 〔今後の主な行政課題〕

- ① 少子高齢社会の急速な進展による社会保障費の増大やマンパワーの要請
- ② 行政課題等にかかる多様な担い手の育成と市民協働の推進
- ③ 効率的な組織体制の構築
- ④ 経常収支比率<sup>※3</sup>の上昇などへの対応
- ⑤ 老朽化する公共施設等への対応

## 2 基本方針

### (1) 自立・協働・発信・交流による施策の展開

少子高齢社会の進展や人口減少社会の到来、東日本大震災等を教訓とした安全・安心意識の高まりなど、社会環境や市民意識の変化に伴い、一層多様化・高度化する地域課題や市民ニーズに的確に対応していくためには、これまで以上に市民や地域との協働を進める必要があります。したがって、市民や地域の力を生かすためのネットワークや仕組みを整備するとともに、さまざまな分野において協働の担い手を育成し、自立と協働によるまちづくりを推進します。

また、そのためにも市民と情報を共有することが大切なことから、市政に関する情報の積極的な発信に努めます。

### (2) 行政運営の質の向上と効率化の推進

地方分権改革の推進やICTの急速な進展など、市政を取り巻く環境の変化に的確に対応していくには、職員の能力を最大限に引き出す必要があることから、中期的視点に立った人事計画を新たに策定し、人材の育成とマネジメントの強化を図るとともに、効率的な組織機構を構築することで、行政運営の効率化と質の向上に努めます。

また、民間の活力やノウハウを有効に活用するなど、経営感覚を生かした効率的な事業運営をめざすほか、ICTを一層活用し、質の高い行政サービスを提供します。

### (3) 財政の健全性の確保

税収の大幅な増加が見込めない中で、社会保障費が増加の一途を辿るなど、国、地方ともに厳しい財政環境が続いています。このような状況下で、安定した行政サービスを提供していくには、中長期を見据えた財政運営が不可欠なことから、引き続き、中期財政計画を着実に実践し、財政の健全性を堅持するとともに、事務事業の不断の見直し・改善を行うことにより、歳出の膨張に歯止めをかけます。

また、施設やインフラの長寿命化など公共施設等のマネジメントに積極的に取り組むほか、公営企業や特別会計の経営改革を推進します。